



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ
コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月31日

(氏名) 清水 與二
(氏名) 阿部 清彦
配当支払開始予定日

TEL 03-3547-2654
平成23年3月14日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	346,565	△1.0	22	—	1,885	72.3	△4,656	—
21年12月期	350,211	△12.3	△756	—	1,094	△79.5	73	△96.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	△110.28	—	△4.5	1.0	0.0
21年12月期	1.73	1.72	0.1	0.6	△0.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 213百万円 21年12月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	194,510	103,168	52.5	2,423.06
21年12月期	190,024	107,465	56.0	2,499.05

(参考) 自己資本 22年12月期 102,169百万円 21年12月期 106,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△221	2,298	△1,266	19,127
21年12月期	6,404	1,570	△2,141	18,844

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	851	1,157.4	0.8
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	843	—	0.8
23年12月期 (予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		35.7	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	171,000	1.5	750	—	1,950	—	1,100	—	26.09
通期	356,000	2.7	2,900	—	4,700	149.2	2,600	—	61.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、30～37ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 45,155,400株 21年12月期 45,155,400株
② 期末自己株式数 22年12月期 2,990,104株 21年12月期 2,569,867株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51～52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	305,759	△1.7	△1,674	—	5	△98.7	△2,112	—
21年12月期	310,970	△13.3	△1,267	—	449	△88.7	△498	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△50.03	—
21年12月期	△11.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	166,870	90,241	54.1	2,140.18
21年12月期	159,832	91,147	57.0	2,140.35

(参考) 自己資本 22年12月期 90,241百万円 21年12月期 91,147百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	151,000	0.2	320	—	1,400	—	700	△51.1	16.60
通期	314,000	2.7	1,500	—	3,000	—	1,500	—	35.57

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おください。
業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3～8ページ「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済は、緩やかながらも回復を続けてまいりました。しかしながら、足元での政策効果の剥落や輸出の鈍化により当期後半には景気回復の動きが弱まり、景気後退こそ回避できたものの本格的に回復が見込める状況に至らなかったと思われます。

このような環境下、当社グループの連結売上高は 3,465 億 6 千 5 百万円（前年同期比 1.0%減）、売上総利益は 420 億 2 千 8 百万円（前年同期比 1.6%増）、売上総利益率は 12.1%（前年同期比 0.3 ポイント上昇）、営業利益は 2 千 2 百万円（前年同期は 7 億 5 千 6 百万円の損失）でありました。持分法適用会社においては、情報処理サービス業の持分法適用会社（日本情報産業㈱）の当社保有同社株式全株を平成 22 年 2 月 12 日をもって同社に譲渡したため、同社は当社グループの持分法適用会社ではなくなり 2 社となりましたが、インターネット広告専門メディアレップ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱～単体ベース）、中国の広東広旭广告有限公司がともに増益となったため、持分法による投資利益は 2 億 1 千 3 百万円（前年同期は 1 億 2 千 6 百万円の利益）と伸長し、営業外収益は 22 億 5 千 5 百万円、営業外費用は 3 億 9 千 2 百万円でありました。それらの結果、経常利益は 18 億 8 千 5 百万円（前年同期比 72.3%増）でありました。また、特別利益は 1 億 3 千 3 百万円でありました。特別損失は主として投資有価証券評価損 23 億 2 千 4 百万円、特別退職金として特別転進支援措置による退職金等の費用 27 億 7 千万円を計上したことにより 67 億 6 千 8 百万円でありました。当期純損益は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加もあり、46 億 5 千 6 百万円の損失（前年同期は 7 千 3 百万円の利益）でありました。

なお、当社グループ連結売上高の 88.2%、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の 90.1%を占める当社単体におきましては、後述の各施策を実行し成長性の回復と収益力の改善を図りましたが、前述の厳しい経営環境のもと、当期の売上高は 3,057 億 5 千 9 百万円（前年同期比 1.7%減）、売上総利益は 307 億 1 千 3 百万円（前年同期比 2.8%減）でありました。前事業年度より継続して販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、固定費の割合が大きいことから、減収が大きく響き、営業損益は 16 億 7 千 4 百万円の損失（前年同期は 12 億 6 千 7 百万円の損失）でありました。経常利益は 5 百万円（前年同期比 98.7%減）でありました。前述の日本情報産業㈱の株式の売却益 25 億 4 千 2 百万円等により特別利益は 26 億 5 千 9 百万円でありました。投資有価証券の減損処理 21 億 5 千 4 百万円ならびに特別転進支援措置の退職金等にかかる費用 27 億 6 千万円等を計上した結果、特別損失は 55 億 9 百万円でありました。以上に加え、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加もあり当期純損益は 21 億 1 千 2 百万円の損失（前年同期は 4 億 9 千 8 百万円の損失）でありました。

また、当社のグループ会社の業績を概観しますと、国内広告子会社は、売上は前年に達しませんでした。売上総利益は総体として増益となり、販売費及び一般管理費の伸びを抑えて、収益性を大幅に改善し、営業損失から営業利益に転化しました。香港、台湾を含む中国の広告子会社は、総じて好調を維持し、全社が営業利益となりました。中国以外の地域の海外子会社は、既存の会社が総体として増収・増益となり、さらに当期より新規連結した ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd. が貢献し、前期を大きく上回る営業利益となりました。

書籍出版・販売部門の子会社におきましては、収益性の確保のため継続して行っていた企画厳選・適正配本と更なるリストラクチャリングを推進し、売上総利益率の改善により売上総利益は増加しましたが、固定費を吸収するまでには至らず、前年に続き営業損失でありました。

2) 事業の種類別セグメントの業績

① 広告業セグメント

当期の広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は3,394億3千1百万円(前年同期比1.0%減)であり、営業利益を4千9百万円(前年同期は6億1千8百万円の営業損失)計上しました。同セグメントの外部顧客に対する売上高の90.1%は、広告業のみを営業している当社単体の売上高3,057億5千9百万円(前年同期比1.7%減)でした。したがって同セグメントは当社単体の実績の影響を大きく受けております。

当社単体の売上高のうち、雑誌広告、新聞広告、テレビ広告、ラジオ広告の4媒体広告にデジタルメディア広告、OOH(アウト・オブ・ホーム)メディア広告を加えた媒体広告区分の売上高は2,021億5千2百万円(前年同期比2.5%減)でありました。一方、マーケティング・プロモーション、制作その他区分の売上高は1,036億7百万円(前年同期比0.1%減)でありました。

さらに区分別の売上高の内容を分析すると、以下のとおりです。

区分別売上(注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
メ デ イ ア	雑誌広告	15,576	5.1	△ 7.6
	新聞広告	21,201	6.9	△ 2.0
	テレビ広告	144,882	47.4	△ 3.3
	ラジオ広告	2,866	0.9	△ 3.4
	デジタルメディア広告	8,913	2.9	14.9
	OOHメディア広告	8,712	2.9	5.8
小 計		202,152	66.1	△ 2.5
メ デ イ ア 以 外	マーケティング・プロモーション	58,715	19.2	△ 4.1
	制作その他	44,892	14.7	5.7
小 計		103,607	33.9	△ 0.1
合 計		305,759	100.0	△ 1.7

- (注) 1. 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
2. 平成22年第3四半期より区分別売上の集計方法を変更しました。主な変更点は次のとおりです:「セールス・プロモーション」を「マーケティング・プロモーション」とし、従来のセールスプロモーションに加え、マーケティング、デジタルソリューション、デジタル制作、博覧会事業、パブリックリレーションズ、コンサルティングを含む分類としました。また、「デジタルメディア広告」に含まれていたデジタルソリューションと、「制作その他」に含まれていたデジタル制作をそれぞれ分離し、前述のとおり「マーケティング・プロモーション」に分類しました。前年同期比の比率は、前年の売上を新しい基準で分類しなおして計算しました。
3. 百万円未満を切り捨てているため、小計額、合計額は各売上区分の合計と一致しません。

雑誌広告区分については、全般的な広告主の予算削減の中、趣味・スポーツ用品や情報・通信業種の広告主の売上高は伸長したものの、売上構成比の大きいファッション・化粧品関連企業の広告出稿が減少いたしました。以上の結果、売上高は155億7千6百万円（前年同期比7.6%減）でありました。

新聞広告区分については、食品や自動車・関連品業種の広告主からの出稿が伸長いたしましたが、交通・レジャー、金融・保険業種の既存広告主における売上高減少の影響を受け、売上高は212億1百万円（前年同期比2.0%減）でありました。

テレビ広告区分のうち、番組提供広告（タイム）におきましては、飲料・嗜好品、食品、自動車・関連品業種の広告主からの出稿が増加したものの、金融・保険、情報・通信などの業種の広告主からの出稿減少の影響を受け減収となりました。スポット広告におきましては、官公庁・団体、ファッション・アクセサリ、教育・医療サービスなどの業種の広告主からの出稿が増加したものの、飲料・嗜好品、交通・レジャーなどの業種の広告主からの出稿の減少が影響し減収しました。アニメコンテンツ分野におきましては、前年に引き続きアニメ配信サイトやモバイルでの動画配信の推進、また新しいアニメコンテンツの開発、イベント関連事業などに取り組みましたが、売上は伸び悩みました。以上の結果、テレビ広告区分全体の売上高は1,448億8千2百万円（前年同期比3.3%減）でありました。

ラジオ広告区分については、ラジオ広告市場全体が縮小する中、自動車・関連品業種の広告主からの出稿が増加いたしましたが、交通・レジャー、流通・小売、情報・通信業種の広告主の出稿減少の影響を受け、売上高は28億6千6百万円（前年同期比3.4%減）でありました。

デジタルメディア広告区分におきましては、プランニングとバイイングを担当する㈱ADK インタラクティブとの連携を密にするなど営業力の強化に努めました。また、マスメディアとデジタルメディアのプランニングの一体化にも取り組みました。以上の結果、情報・通信、趣味・スポーツ、自動車・関連品などの業種の広告主からの出稿を中心に伸ばし、売上高は89億1千3百万円（前年同期比14.9%増）でありました。

OOHメディア広告区分については、クロスメディア型の企画提案やインスタ・メディアの開発に取り組みました。売上高は屋外スペース広告の他に交通広告も伸長し、また、飲料・嗜好品、官公庁・団体などの業種の広告主からの売上を伸ばしました。以上の結果、売上高は87億1千2百万円（前年同期比5.8%増）でありました。

マーケティング・プロモーション区分については、イベント、販促ツールなどの個別プロモーション事業に加え、クライアントの“売上増に直接貢献する企画提案”ニーズに対応し、店頭マーチャндаイジングやデジタルソリューションを活用した複合型コミュニケーションの開発に努めてまいりました。しかしながら、官公庁・団体や金融・保険業種の広告主からの大幅な売上増加があったものの、情報・通信、不動産・住宅などの業種の広告主からの扱い高の減少が影響し、売上高は587億1千5百万円（前年同期比4.1%減）でありました。

制作その他区分のうち、その売上の大半を占める制作分野におきましては、デジタル分野を含め多様化するクライアントニーズに対応し、各スタッフ部門が連携し最適な施策提案を行える環境を推進すると共に、社内インフラの整備に取り組みました。また、社内各部門との情報共有、グループ会社とのアライアンス強化を進めました。以上の結果、自動車・関連品や情報・通信などの業種の広告主を中心に売上が伸長し、同区分全体の売上高は、448億9千2百万円（前年同期比5.7%増）でありました。

以上の結果、当社単体の売上高は3,057億5千9百万円（前年同期比1.7%減）でありました。

利益面では、メディア市場の軟化と広告市場における競争の激化のため、売上総利益率は前年同期比 0.2 ポイント下落した 10.0%に終わり、売上総利益は 307 億 1 千 3 百万円（前年同期比 2.8%減）でありました。経費の圧縮に継続して努めましたが、販売費及び一般管理費は 323 億 8 千 7 百万円（前年同期比 1.5%減）であり、売上総利益の減少を吸収し切れなかったため、当社単体の営業損失は 16 億 7 千 4 百万円（前年同期は 12 億 6 千 7 百万円の営業損失）でありました。

国内広告子会社におきましては、グループ会社での業務の内制化の推進による増収や個別の営業努力による売上総利益率向上に注力し、総体として営業損益は大幅に改善し、前期の営業損失から、営業利益になりました。海外広告子会社におきましては中国をはじめとするアジアの経済成長を背景に、総体として増収でありました。また当期より ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. が新たに連結子会社となり、総体として営業利益は大幅に増加し好調に推移しました。

② その他の事業セグメント

書籍出版・販売事業におきましては市場縮小が継続する中、企画厳選・適正配本と並行して更なるリストラクチャリングの推進に努めましたが、前年に続き営業損失でありました。会員誌編集業務におきましては契約減少にともない減収でありましたが、営業利益を確保いたしました。

以上の結果、当期のその他の事業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は 71 億 3 千 3 百万円（前年同期比 2.1%減）、営業損失は 2 千 4 百万円（前年同期は 1 億 3 千 5 百万円の営業損失）でありました。

（３）海外売上

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当期連結売上高の 6.8%（前年同期は 5.4%）でありました。

（４）次期の見通し

海外経済は新興国を中心として、相応の成長が見込まれるものの、先進国のデフレ基調、資源価格の不安定な動向等により、経済情勢は、全般に不透明感がぬぐえないものと思われます。我が国経済も、核となる強い牽引役が見当たらないことから暫く急速な回復は期待できないものと思われます。したがって、実体経済の動きに強く影響される広告市場も本格的回復にはなおかなりの時間が必要と思われます。

このような環境下、後述の経営戦略を実行していくことにより、次期の業績といたしましては、第 2 四半期連結累計期間において連結売上高 1,710 億円、営業利益 7 億 5 千万円、経常利益 19 億 5 千万円、当期純利益 11 億円を、通期において連結売上高 3,560 億円、営業利益 29 億円、経常利益 47 億円、当期純利益 26 億円を予想しております。1 株当たり予想当期純利益は 61 円 66 銭であります。

また、当社単体につきましては、第 2 四半期累計期間において売上高 1,510 億円、営業利益 3 億 2 千万円、経常利益 14 億円、当期純利益 7 億円を、通期において売上高 3,140 億円、営業利益 15 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 15 億円を予想しております。1 株当たり予想当期純利益は 35 円 57 銭であります。

(5) 中期経営計画

当社グループは、日本の国内経済や広告市場の高い成長が期待できないことを前提に、当社グループの業績が厳しいものになると予想されることから、2011年にあたりましては当面はオペレーションの効率性向上、コスト管理の徹底を推進し、中期目標を掲げながら、連結営業利益の回復に専心いたします。

具体的には、2013年12月期までに、連結オペレーティング・マージンを10%まで回復させること、そのために連結ベース人件費分配率を60%以下程度に抑えることをガイドラインとし、経営を進めてまいります。普通配当以外の株主還元には当面慎重に対応いたします。

これらの計画を遂行するための施策としては、18ページ以下の「Ⅲ. 経営方針」をご参照ください。

(6) 目標とする経営指標とその達成状況

当社グループが目標とする主な経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成 19 年 12 月	平成 20 年 12 月	平成 21 年 12 月	平成 22 年 12 月	中期目標
連結 オペレーティング・ マージン (注①)	13.8%	7.5%	△1.8%	0.1%	10.0%
連結 人件費分配率 (注②)	57.8%	62.4%	67.0%	67.3%	60.0% 以下
連結 前年同期比 営業利益増加率	11.6%	—	—	—	黒字回復後に 再設定の予定

注①：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

注②：(人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当期は誠に遺憾ながら、前々期、前期に引き続き、連結オペレーティング・マージン、人件費分配率ともに、目標に到達しませんでした。当社単体においては、当期オペレーティング・マージンは、マイナス5.5%、人件費分配率は69.8%に終わりました。当期に各経営指標が未達となった理由は、期の後半にかけ景気は緩やかに回復する傾向にあったものの、前半での業績の落ち込みをカバーすることができず、通期ではテレビ、雑誌をはじめマス広告媒体の取扱高が減少し、売上総利益が減少したこと、また販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの売上総利益の減少に比べ十分ではなかったことなどであります。現状では、直ちに景気が大幅な拡大に転じるとは考えにくく、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまますので、当社グループは各指標の中期目標を変更することなく、可能な限り早期に経営目標が達成できるよう努力してまいります。

連結EPSおよび連結ROEの実績

決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
連結EPS (円)	116.40	48.14	1.73	△110.28
連結ROE (%)	3.9	1.8	0.1	△4.5

2. 財政状態に関する分析

(1) 当期の資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期におきましては、第4四半期の売上回復に伴う受取手形及び売掛金の増加等により、資産合計は前期末より44億8千5百万円増加し、1,945億1千万円でありました。負債合計は支払手形及び買掛金の増加等により、87億8千2百万円増加し、913億4千1百万円でありました。当期中にその他有価証券評価差額金が28億1千7百万円増加したものの、46億5千6百万円の当期純損失に終わった結果、純資産は前期末より42億9千6百万円減少し1,031億6千8百万円でありました。少数株主持分を除く自己資本比率は52.5%（前年同期比3.5ポイント低下）でありました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。営業活動は支出超となりました。投資活動においては収入超になり、財務活動は支出超となりました。投資活動による収入超が営業活動と財務活動の支出超を8億1千万円上回り、為替の換算差額と新規連結による増加を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より2億8千3百万円増加して191億2千7百万円でありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益が47億4千8百万円の損失であり、第4四半期に売上高がやや回復したため、売上債権が55億6千2百万円、仕入債務が50億6千8百万円増加し、減価償却費が8億1千8百万円、さらに特別転進支援措置による退職金等の支払額が27億7千万円あったこと等により、2億2千1百万円の支出超（前年同期は64億4百万円の収入超）でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入と払戻がそれぞれ50億4千9百万円と53億6千7百万円、投資有価証券の売却と取得がそれぞれ29億2千6百万円と15億2千1百万円であったことなどにより、22億9千8百万円の収入超（前年同期は15億7千万円の収入超）でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払8億5千1百万円、ESOP信託による自己株式の取得および売却と当社による端株の売買によるネット支出7億4千7百万円などにより、12億6千6百万円の支出超（前年同期は21億4千1百万円の支出超）でありました。

(2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

おもな連結財政状態のトレンドは以下の通りです。

決算年月	平成 19 年 12 月	平成 20 年 12 月	平成 21 年 12 月	平成 22 年 12 月
自己資本比率	53.1%	52.4%	56.0%	52.5%
時価ベースの 自己資本比率	57.3%	44.8%	41.0%	48.0%
債務償還年数	6.5 年	△0.3 年 *注 1	0.1 年	△5.1 年 *注 2
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	5.7 倍	△121.8 倍 *注 1	248.4 倍	△7.6 倍 *注 2

$$(\text{自己資本比率}) = (\text{自己資本}) \div (\text{総資産})$$

*自己資本は、次の計算式により算出しています。

$$\text{期末純資産の部合計} - \text{期末少数株主持分}$$

$$(\text{時価ベースの自己資本比率}) = (\text{株式時価総額}) \div (\text{総資産簿価})$$

$$(\text{債務償還年数}) = (\text{有利子負債}) \div (\text{営業キャッシュ・フロー})$$

$$(\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ}) = (\text{営業キャッシュ・フロー}) \div (\text{支払利息})$$

*注 1：平成 20 年 12 月期においては営業活動によるキャッシュ・フローが支出超になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれマイナスの数値を示しましたが、このなかには前期課税所得に基づく予定納税による法人税等の支払いや仕入債務の減少など一時的な変動要因が含まれています。同指標を営業活動によるキャッシュ・フローの代わりに営業利益（インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業利益とグロス受取利息の和）を使用して計算した数値は、それぞれ 0.28 年、160.7 倍であります。

*注 2：平成 22 年 12 月期においても営業活動によるキャッシュ・フローが支出超になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれマイナスの数値を示しましたが、このなかには特別転進支援措置による特別退職金等の支払いなど一時的な変動要因が含まれています。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主還元を当社グループ経営の最も重要な目的のひとつとして位置づけております。配当および自己株式の取得による短期的・長期的な株主還元と中長期的な経営戦略に沿った事業投資を行うに必要な内部留保とのバランスをとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。

配当額の決定にあたっては、原則として1株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらも、グループ連結当期純利益の35%を目安に年間配当を実施することとしております。配当回数は当面年2回といたします。中間と期末の割り振りとしては、中間基準日配当においては安定的に10円を原則とし、期末基準日配当においては下限の10円もしくは年間配当性向約35%の目安を達成する金額のどちらか高い方としております。

この方針のもと、本日開催した取締役会において、当期の年間普通配当は1株当たり20円とすることを決議いたしました。当期の中間基準日配当金は1株当たり10円をお支払いいたしましたので、当期末の普通配当は差し引き1株当たり10円であり、3月14日に支払いを実施いたします。

自己株式取得は、自己資本利益率（ROE）の改善を加速化させるため、当期純利益の増大ともども注力することとしておりますが、その決定にあたっては、当社グループをめぐる市場環境、連結収益力、財務安定性を勘案し、成長戦略に支障のない範囲で行うこととしております。

次期につきましては、中間基準日配当金は1株当たり10円、期末基準日配当金は12円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のある要因を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり記載いたします。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、平成23年2月10日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の景気動向の影響に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。当社グループの当期の国内売上高比率は93.2%と高い水準にあり、当社グループの業績は国内の景気動向の影響を受ける傾向があります。

(2) メディアのデジタル化・多様化および生活者のメディア接触行動の変化への対応に関するリスク

広告媒体においては、デジタルサイネージ、スマートフォン、電子タブレット等の新たな表示端末の登場など、益々メディアが多様化するとともに、twitterを始めとしたソーシャルネットワークの急速な浸透により、生活者のメディア接触行動や時間量が変化しています。それに伴い雑誌・新聞・テレビ・ラジオの4媒体(以下、「マス4媒体」)なかでも印刷媒体向けの広告市場が縮小し、ネットビジネスが高い成長を示しています。広告主企業も生活者のメディア消費ならびに購買行動のデータを集積・分析できるデジタルメディアを効率よく使うための高いソリューション提供能力を広告会社に求めています。

当社グループは、伝統的メディアと新しいメディアは対立するものとは考えず、それらとあらゆる生

活者との接点を統合しクロス・コミュニケーション・プログラムを広告主企業にメディア・ニュートラルの立場で確実に応えるよう、あらゆるソリューション提供能力の拡充に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境や生活者のメディア接触行動の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(3) 取引慣行等に関するリスク

① 広告主との取引慣行

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画・提案内容が評価されることによって同一業種の複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。

わが国の広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応できるよう、広告主との間で契約書を締結することが徹底されないことがあります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。また、広告主と当社グループとの間に第二の広告会社が介在することがあります。広告主が広告料金の支払いをしても、介在する広告会社が広告料金の決済の前に破綻した場合、同様に当社グループは媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

② 媒体社との取引慣行

わが国の広告業界では優良なコンテンツを育成するため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払い債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 協力会社との取引慣行

広告会社は、協力会社納品物・業務の品質管理向上に努めておりますが、協力会社が発注通りに納品する能力、企業を維持する能力のリスクを広告主に転嫁することが困難であることが通常です。さらに広告業界では業務は細分化され、協力会社はさらに下請けの協力会社に外注することや、当社グループと協力会社および媒体社との間に他の代理店が介在することがあります。そのような複層的な構造のなかで、当社グループは零細な協力会社や海外の協力会社に対して、資金繰り支援や国際ビジネスの慣行として制作資金の一部ないし全部を前払いすることがあります。協力会社が納品まで企業維持をできなかった場合、あるいは広告主の検収を満足に完了させることができずその不良品にかかわる損害の責めを負いきれなかった場合、広告会社は前払い資金を回収できない場合や不良品に係る損害の責めを負わ

ざるを得ない場合があります。

(4) 競合に関するリスク

国内市場における広告取扱高の約4割は、当社グループを含む上位5社程度の国内企業により占められており、当社グループは、5～6%のシェアをもつ第3位の企業グループとして、特にこれら上位企業と激しく競争しております。一方、広告主も、広告商品を厳しく選別し、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアを中心とした広告の取り扱いを少数の広告会社に集中させる傾向があり、その結果広告会社間の価格競争が激しくなる傾向があります。さらに、広告主の多国籍化や国内企業の合併・統合等により、広告主の商品ブランドの統一や購買の集中化等が実施されることにより、競争が激化しております。また、外国広告会社の日本市場への参入、内外のインターネット関連企業によるインターネット広告市場および周辺市場への新規参入や同分野での新興企業の急成長、ならびに流通業者や商社など異業種企業による広告関連事業、特に非マス媒体広告事業への参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

これらの顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェアが低下し、あるいは、利幅が縮小する等により、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 事業等に関するリスク

① 広告主との取引について

最近10年間における業種別の国内広告費の推移を見ると、2009年は全ての業種において広告費が減少しましたが、比較的堅調に推移した業種は、外食・各種サービス、ファッション・アクセサリ、官公庁・団体であり、縮小が大きかった業種は自動車・関連品、出版などです(データ:電通「2009年日本の広告費」)。当社グループは、業績の安定と成長を図るため、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。顧客ポートフォリオが変化したりその分散が不十分になったりする可能性があります。なお、当社単体における上位広告主10社、および20社に対する累積売上高は、当社の売上高のそれぞれ約2割、3割を占めており、特定取引先への集中度は業界上位他社並みであります。

② 媒体社との取引について

当社グループは、マス4媒体や急速に拡大しているインターネットをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマス4媒体、デジタルメディアおよびOOHメディアの取扱高の割合は当期で66.1%と高く、特に「テレビ区分」の当社単体の売上高に占める割合は47.4%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマス4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保や取引条件の改善に努めて参りますが、それが適切にできなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 協力会社との取引について

広告の制作やセールスプロモーション、PRおよび市場調査等において、当社グループは企画業務を

主とし、実施業務はその多くを協力会社に外注しております。将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 人材の確保・育成およびコスト管理について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるべく教育、社内コミュニケーションの円滑化に努めております。しかし、当社グループが人材の確保、活用、育成強化に十分対応できない場合、当社グループの経営判断、成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。また、人件費は固定費的な性格が強く、販売費及び一般管理費の中で大きなシェアを占めていることから、当社グループのコスト構造への影響が大きい傾向があります。当期における連結ベースの人件費が販売費及び一般管理費に占める割合は67.3%でした。

⑤ 海外業務について

当社グループはかねてより成長率の高い海外市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。当社グループの当期の海外売上高比率は6.8%でありました。海外での事業には、異なる政治・文化・社会・法規制・商慣習に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、為替リスクが根源的に付随しております。高い成長性が期待される新興市場ではこれらのリスクは一層高いものと思われます。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ コンテンツ事業について

当社グループはアニメーションのテレビ放映とその関連事業を得意としており、それにスポーツ・文化イベント等を加えたコンテンツビジネスを広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、国内の人口の高齢化が進み、生活者の嗜好やメディアが多様化する環境下、この分野の業務形態が複雑化し、競争が激化しており、一件当たりの投資必要額とその成否の不確実性が上昇し、投資の回収期間は長期化する傾向があります。当社グループは一層コンテンツとその販売ルートの開発に注力し、リスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、期待した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ 営業基盤強化のための投資に関するリスク

当社グループは、インターネットやOOHメディアをはじめとする新しい広告事業への投資、およびより高度な提案をするためのシステム開発やデータ収集ならびに研究開発活動に投資しております。さらに、効率のよいオペレーションのためにもシステム開発を進めております。しかしながら、これらの投資の成果が予定したとおりにあげられない可能性があり、その場合には当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ グループ経営に関わるリスク

当社グループは、当期末現在において、当社、子会社 52 社、関連会社 22 社およびその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成されており、広告業ならびに雑誌・書籍の出版・販売業を行っております。当社グループは、広告・出版市場の激しい変化に一丸となって対応し、相乗効果を上げるよう努めてまいりますが、この施策が計画通りにいかない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑨ WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成 10 年 8 月より、世界的大手広告業持株会社の WPP plc との間で資本・業務提携契約を締結しております。資本提携においては、WPP plc は当社の株式を 24.32%（議決権所有割合ベース）間接保有しており、筆頭株主であります。一方で当社は、WPP plc の株式の 2.47%を保有しております。また、当社と WPP plc は相互に取締役を 1 名ずつ派遣しあっております。業務提携においては、JWT社をはじめとするWPPグループの広告事業会社との間で営業上の取引関係を進め、地域ごとに経営資源の偏在を補完しあっております。

当社は、同社グループとの資本・業務提携は、今後も安定して継続・拡大するものと考えますが、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合は、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有する WPP plc 株式の時価は当期末時点において 312 億 5 千万円（ポンドベース株価 £7.895/株）でありました。同株式の帳簿価額は平成 10 年度低価法適用後の 222 億 6 千 2 百万円（同 £3.6517/株）であります。将来 WPP plc のポンドベースの株価が大幅に低下した場合には、当社保有分について円貨換算後、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

⑩ 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当期末の当社グループ連結ベース投資有価証券残高は、前述の WPP plc 株式を含めて 527 億 9 千万円であり、総資産 1,945 億 1 千万円の 27.1%を占めております。そのうち、時価のある株式（持分法適用会社発行の株式を除く）は前述の WPP plc 株式を含めて 440 億 3 千万円であり、主として広告主との取引拡大を目的に保有しているものであります。税効果を考慮した後の含み益であるその他有価証券評価差額金は当期末で 77 億 2 千 7 百万円（前年同期は 49 億 9 百万円）でありました。個別銘柄において時価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

⑪ 退職給付制度について

当社および当社グループ会社の一部は、個社毎の差はありますが、それぞれ確定拠出年金制度と確定給付型制度を採用しております。確定給付型制度の中には、当社が平成 16 年度末の制度改定時に採用したキャッシュ・バランス・プランに加えて、退職一時金制度、総合設立型の日本広告業厚生年金基金制度があります。これらにおいて年金資産の運用状況が悪化すること、年金数理計算上の前提条件から実際の結果が大きく乖離すること、などがあった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

日本広告業厚生年金基金に関しては、会計上自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、いわゆる例外処理として年金基金への拠出額を退職給付費用としております。市

場金利水準の長期低位維持などによる掛金計算予定利率の低下、年金資産の運用状況の悪化、加入員数の減少、加入員数に対する年金受給者数の割合の増加などによって、追加的拠出負担を求められた場合、あるいは退職給付会計基準が変更になった場合、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、当該年金基金の平成22年3月31日現在の年金財政状況を見ると、まず年金資産総額は2年連続減少から転じて118億6千2百万円増加し688億6千2百万円となりました。給付債務は866億5千万円であったので、年金資産からの差引額はマイナス177億8千8百万円でした。給付債務額の予定利率はおおむね年5.5%です。

平成21年4月から平成22年3月までの期間における当社グループの事業主分と従業員分の掛金拠出割合とその合計は、それぞれ10.61%、6.14%、16.75%でした。これら掛金拠出割合を基準として当社グループの年金資産額を単純に按分すると、事業主分73億4百万円、従業員分42億2千8百万円であり、両者の合計は115億3千2百万円でした。同様に、同日現在の当社グループの給付債務額の按分額は、事業主分91億9千1百万円、従業員分53億2千万円であり、両者の合計は145億1千1百万円でした。

⑫ 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、平成23年2月10日現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与していませんが、今後なんらかの訴訟・紛争に直接または間接的に関与する可能性は排除できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その内容、経過、結果によっては、当社グループ業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑬ 法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には、景品表示法、著作権法、商標法、薬事法、特定商取引法等の法的規制や媒体掲載・考査基準等の自主規制が適用されます。これらの法的規制や自主規制の強化・新設等が広告主の広告活動を抑制するケースが発生した場合等には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で建設業法、警備業法等の規制を受けるほか、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の企業活動規制法の適用を受けております。また、金融商品取引法のもと内部統制報告制度の遵守が求められています。いずれも当社グループに重大な影響を与える懸念はないと考えておりますが、今後これらの法的規制の変更等に適切に対応できなかった場合には、対応のためのオペレーション費用の増加を始め、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

5. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損益は16億7千4百万円の損失、当期純損益は21億1千2百万円損失となっており、前事業年度に引き続いて2期連続の損失となっております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社グループは十分な資本剰余金、利益剰余金を有しており、この2事業年度の間に於ける、営業活動による連結キャッシュ・フロー累計も61億8千2百万円の収入超であり、資金的な問

題は無いと考えております。さらに当社においては、前事業年度より取り組んできた一般管理費の抑制策の効果や、当期の下期に募集を行い、11月末日を期日として終了した特別転進支援措置等の効果により固定費の削減が進んでおり、より効率的な事業経営を行う事が可能になってまいりました。

以上の理由により、当社および当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

Ⅱ. 企業集団の状況

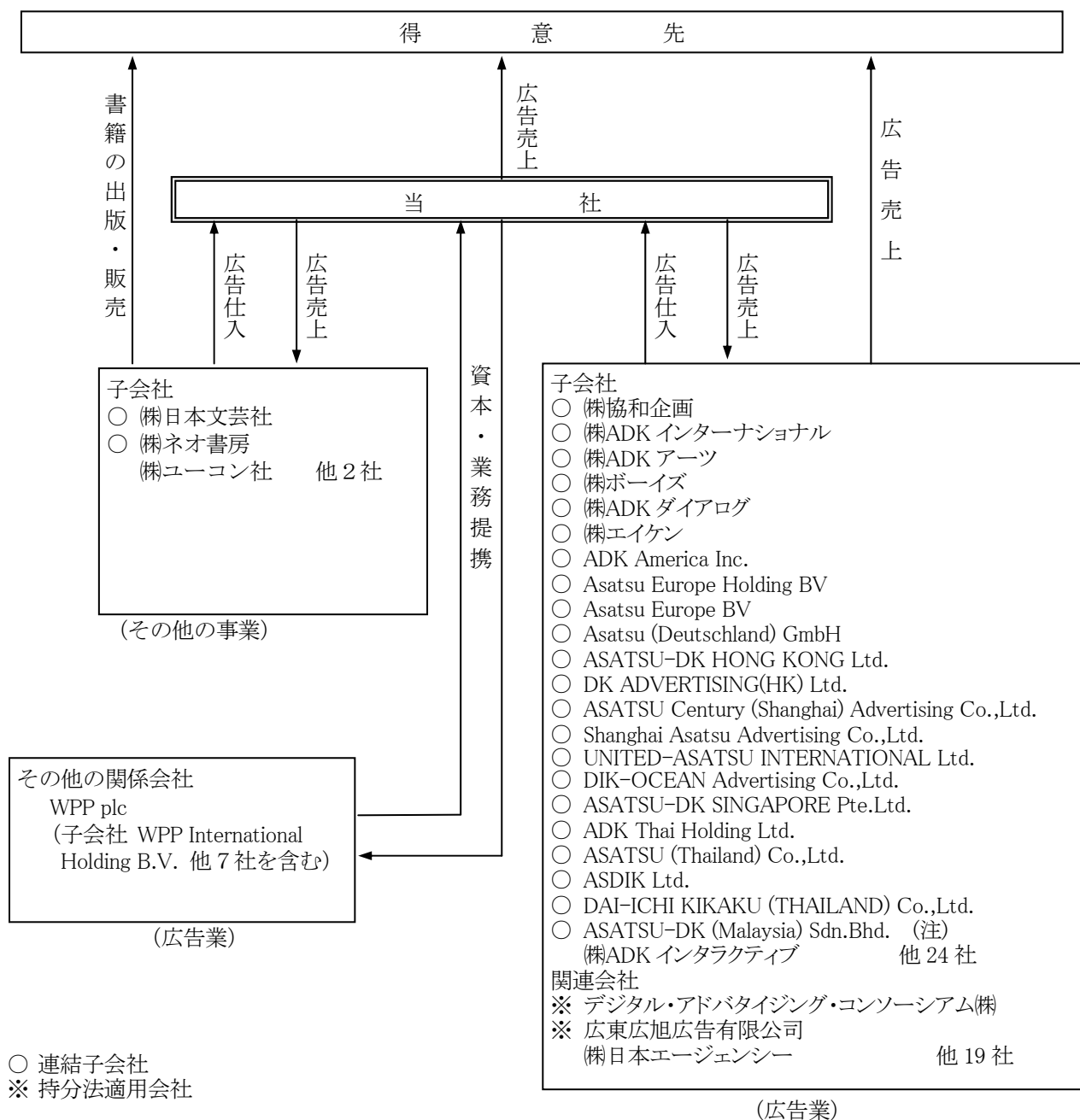
当社グループは、当社、子会社 52 社、関連会社 22 社およびその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1) 雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、O O Hメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と(2) その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社 47 社、関連会社 22 社、その他の関係会社 1 社が行っております。

その他の事業 子会社の(株)日本文芸社の他、子会社4社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において非連結子会社でありました ASATSU-DK (Malaysia) Sdn.Bhd.は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度から連結範囲に含めております。

Ⅲ. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、イノベティブでユニークなソリューションを常に創造し、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。

広告を含むコミュニケーション環境は、インターネットやモバイル機器の機能進化、ソーシャルメディアの拡大などにより大きく変化しています。その中で当社グループは、変化し続ける生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルなどのマス・パーソナル・メディア、インストア・メディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアなどを組み合わせ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したコミュニケーション・プログラムを提供してまいります。さらに今後も、成長が期待される海外市場やコンテンツ事業等の拡大にも一層注力してまいります。

当社グループは、グループ会社間の連携を強化し、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、株主価値を重視して健全性・安定性を保ちながらも資本効率の改善にも注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することを目指します。

さらに、内部統制の推進をはじめとした企業体質の強化にも努めます。

2. 目標とする経営指標

目標とする経営指標に関する事項については、7ページ「Ⅰ. 経営成績 1. 経営成績に関する分析 (6) 目標とする経営指標とその達成状況」をご参照ください。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

新興国の底堅い成長により世界経済が緩やかに回復する中、国内経済につきましては、円高による輸出の伸び悩みと雇用の回復の遅れなどにより、景気の先行きは未だ楽観視できない状況が続いています。一方、マスメディアを中心とした広告市場は成熟し、総広告費は底打ちの兆しが見られるものの、デジタル・テクノロジーの進展やメディア環境の多様化による生活者の行動変化に伴い、広告主はより高度なコミュニケーション・プログラムを求めています。また、海外広告市場への対応ニーズもますます高まっています。

当社グループは、このように急速に変化する環境の中、以下のテーマに注力することで、この厳しい環境に対応してまいります。

(1) グローバル

当社グループは、かねてより広告主の海外展開に対応するため、アジアを中心に海外におけるネットワーク構築に努めてまいりました。海外市場はすでに、多くの広告主が単なる輸出に留まらず、「消費地生産」を唱えて積極的に海外へ進出しており、各市場でのコミュニケーション活動がますます活発に

なっております。

こうした広告主の動きに対応し、平成22年7月、マレーシアに第二の子会社として「Dai-Ichi Kikaku (Malaysia) Sdn. Bhd.」を設立いたしました。今後も中国はもとより、インドネシア・ベトナム・タイ・インドをはじめとする成長市場に、戦略的リソースを投入すると共に、アジアリージョナルオフィスで現地プランナーを育成・強化する「Planners' Village」を開催するなど、人材育成に注力し、アジア市場における競争力を一層強化してまいります。またWPPグループのグローバルリソースも有効活用することで、多様な広告主のニーズ・課題に対応してまいります。

中国市場においては、上海の基幹現地法人をハブとして中国全土のネットワーク機能を強化すると共に、日系広告主に加え、大手ローカルクライアントが参加した上海国際博覧会の中国民営企業連合館での実績を足掛かりに、現地の新規広告主の獲得を進めてまいります。また、現地法人社員のディレクターを養成すると共に、将来的に現地法人で中核となる人材を育成し、更なる事業拡大に邁進してまいります。

(2) デジタル

デジタル領域は、当社グループが提供するクロス・コミュニケーション・プログラムの中でも重要な領域のひとつであると考えております。当社グループでは、ROIをベースにデジタルメディアとマスメディアを最適に組み合わせたコミュニケーション・プログラムを効率的に提供するため、平成23年1月から社内のメディア・コンテンツセンター内にコミュニケーションチャネルプランニング本部をデジタルビジネス部門から移管し、デジタル領域の体制強化をすると共に、子会社の㈱ADK インタラクティブとの連携も強化いたします。

また、平成22年3月に㈱ローソン、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同で、㈱クロスオーシャンメディアを設立し、デジタルサイネージを核に付加価値の高い新しいインスタメディアを開発することにもチャレンジしております。

(3) ソリューション

広告主の多様化・高度化するニーズと課題を解決する最適なクロス・コミュニケーション・プログラムを迅速に提供するため、平成23年1月より社内のクリエイティブ部門、プランニング部門、ダイレクトビジネス本部を統合し、「統合ソリューションセンター」を設置いたしました。各分野の専門性の高いスタッフと㈱ADK アーツをはじめとするグループ会社の機能を有機的に統合し、効果的かつ効率的なコミュニケーション・プログラムの提案力を強化してまいります。グローバルビジネス、ダイレクトビジネス、プロモーションをはじめとする成長領域での体制強化に加え、生活者を取り巻く環境の変化に対応する新しいブランディング・メソッドを開発し、競争力を向上させていきます。

(4) コンテンツ

アニメコンテンツおよびその二次利用収入ビジネスは、当社グループの伝統的な強みです。今後も国内外を問わず、コンテンツ開発および販路の拡大を推進してまいります。海外においては拠点を拡大し、多岐にわたる販路から二次利用収入を獲得してまいります。国内においては、新作アニメコンテンツを展開し、コンテンツポートフォリオを拡充すると共に、既存のヒット作をさらに活性化し、持続的に成長させてまいります。

(5) 人材育成

当社グループの競争力の源泉は人材であるため、今後もビジネス構造の変化に対応できる人材の育成を推進してまいります。具体的には、国内広告主の海外進出にあたり、ビジネスパートナーとなりうる人材(グローバルアカウントディレクター)、「トリプルメディア」時代における最適なクロス・コミュニケーション・プログラムをプランニングできる人材(コミュニケーションデザイナー)、更に広告主が求めるROIを分析・提供できる人材(コミュニケーションチャネルプランナー)を育成してまいります。また、組織改編を機にマネジメント職の育成にも注力し、競争力向上に努めてまいります。

(6) コストコントロール

当社グループは、現状のように業績の伸長が大きく期待しにくい経済環境の中で、コストコントロールを従来以上に推進してまいります。引き続き、仕入原価管理を徹底し、業務効率化を進めてまいります。また継続的に経費を抑制することにより、収益性の向上に努めてまいります。

以上の取り組みに加え、当社グループは安定した成長を担保するため、業務上の不確実性を最小化するリスクマネジメントを推進してまいります。その一環として、ISO27001 規格に基づく情報セキュリティ体制やコンプライアンス体制をより充実すると共に、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度についても引き続き改良を続けてまいります。また ISO14001 規格に基づく環境保護など、企業としての社会的責任を果たすことに取り組んでまいります。

4. その他、会社の経営上の重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

IV. 連結財務諸表
1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 21,605	※4 21,520
受取手形及び売掛金	※2 87,957	※2 92,774
有価証券	※4 2,145	1,436
たな卸資産	※5 8,824	※5 8,274
繰延税金資産	641	1,501
その他	1,759	2,340
貸倒引当金	△677	△286
流動資産合計	122,255	127,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,709	1,586
土地	1,276	1,263
その他（純額）	953	1,242
有形固定資産合計	※1 3,938	※1 4,093
無形固定資産		
ソフトウェア	1,424	1,464
その他	117	112
無形固定資産合計	1,542	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 53,280	※3, ※4 52,790
長期貸付金	696	411
繰延税金資産	806	645
その他	※3 9,200	※3 9,452
貸倒引当金	△1,695	△2,022
投資その他の資産合計	62,287	61,277
固定資産合計	67,769	66,947
資産合計	190,024	194,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 69,237	※2 74,358
短期借入金	346	84
1年内返済予定の長期借入金	92	※7 278
未払法人税等	227	358
賞与引当金	163	384
返品調整引当金	545	508
その他	7,181	7,902
流動負債合計	77,793	83,874
固定負債		
長期借入金	253	※7 765
繰延税金負債	1,904	3,527
退職給付引当金	1,001	1,347
役員退職慰労引当金	1,208	1,203
債務保証損失引当金	45	—
その他	352	622
固定負債合計	4,765	7,466
負債合計	82,559	91,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,024	20,024
利益剰余金	51,354	45,906
自己株式	△6,970	△7,718
株主資本合計	101,988	95,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,909	7,727
繰延ヘッジ損益	15	△94
為替換算調整勘定	△490	△1,256
評価・換算差額等合計	4,434	6,375
少数株主持分	1,042	999
純資産合計	107,465	103,168
負債純資産合計	190,024	194,510

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	350,211	346,565
売上原価	※1 308,843	※1 304,536
売上総利益	41,367	42,028
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,113	22,235
賞与引当金繰入額	125	366
退職給付費用	2,082	2,126
役員退職慰労引当金繰入額	83	81
福利厚生費	2,845	2,987
賃借料	4,146	4,045
貸倒引当金繰入額	785	130
減価償却費	290	283
その他	9,650	9,748
販売費及び一般管理費合計	※2 42,124	※2 42,006
営業利益又は営業損失 (△)	△756	22
営業外収益		
受取利息	282	197
受取配当金	1,080	1,253
持分法による投資利益	126	213
生命保険配当金	78	58
不動産賃貸料	86	81
その他	426	450
営業外収益合計	2,082	2,255
営業外費用		
支払利息	25	29
不動産賃貸費用	49	46
投資事業組合運用損	66	13
複合金融商品評価損	51	20
為替差損	—	236
その他	38	45
営業外費用合計	231	392
経常利益	1,094	1,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 15
投資有価証券売却益	143	14
貸倒引当金戻入額	43	58
債務保証損失引当金戻入額	—	45
持分変動利益	146	—
その他	24	—
特別利益合計	364	133
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 5
固定資産除却損	※5 319	※5 59
投資有価証券売却損	61	※8 1,022
投資有価証券評価損	※6 213	※6 2,324
貸倒引当金繰入額	42	362
債務保証損失引当金繰入額	8	—
特別退職金	※7 43	※7 2,770
たな卸資産評価損	※1 139	—
契約変更損	174	—
その他	112	223
特別損失合計	1,116	6,768
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	343	△4,748
法人税、住民税及び事業税	797	524
法人税等調整額	△560	※9 △640
法人税等合計	236	△116
少数株主利益	32	23
当期純利益又は当期純損失(△)	73	△4,656

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,581	37,581
当期末残高	37,581	37,581
資本剰余金		
前期末残高	20,024	20,024
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	20,024	20,024
利益剰余金		
前期末残高	52,158	51,354
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△856	△851
当期純利益又は当期純損失 (△)	73	△4,656
連結範囲の変動	—	81
その他	(注) △21	(注) △20
当期変動額合計	△804	△5,447
当期末残高	51,354	45,906
自己株式		
前期末残高	△6,088	△6,970
当期変動額		
自己株式の取得	△883	△825
自己株式の処分	0	78
当期変動額合計	△882	△747
当期末残高	△6,970	△7,718
株主資本合計		
前期末残高	103,675	101,988
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△856	△851
当期純利益又は当期純損失 (△)	73	△4,656
連結範囲の変動	—	81
自己株式の取得	△883	△825
自己株式の処分	0	78
その他	(注) △21	(注) △20
当期変動額合計	△1,687	△6,195
当期末残高	101,988	95,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,394	4,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,303	2,817
当期変動額合計	7,303	2,817
当期末残高	4,909	7,727
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△110
当期変動額合計	37	△110
当期末残高	15	△94
為替換算調整勘定		
前期末残高	△671	△490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	△766
当期変動額合計	180	△766
当期末残高	△490	△1,256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,087	4,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,522	1,941
当期変動額合計	7,522	1,941
当期末残高	4,434	6,375
少数株主持分		
前期末残高	1,028	1,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△42
当期変動額合計	13	△42
当期末残高	1,042	999
純資産合計		
前期末残高	101,617	107,465
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
剰余金の配当	△856	△851
当期純利益又は当期純損失（△）	73	△4,656
連結範囲の変動	—	81
自己株式の取得	△883	△825
自己株式の処分	0	78
その他	(注) △21	(注) △20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,535	1,898
当期変動額合計	5,848	△4,296
当期末残高	107,465	103,168

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(注) 当期変動額の「その他」は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による積立金繰入額であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(注) 当期変動額の「その他」は、中国連結子会社の従業員奨励福利基金繰入にかかわる利益処分額であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	343	△4,748
減価償却費	※2 943	※2 818
負ののれん償却額	△1	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	213	2,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	790	258
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	8	△45
複合金融商品評価損益 (△は益)	42	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	224
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△53	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	150	346
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	62	△4
受取利息及び受取配当金	△1,363	△1,451
支払利息	25	29
為替差損益 (△は益)	△1	5
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△213
有価証券売却損益 (△は益)	4	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	1,007
固定資産除売却損益 (△は益)	313	49
売上債権の増減額 (△は増加)	14,028	△5,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269	293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,471	5,068
未収入金の増減額 (△は増加)	△296	173
未払金の増減額 (△は減少)	△748	692
特別退職金	43	2,770
役員退職金	25	1
その他	△294	173
小計	5,170	2,153
利息及び配当金の受取額	1,437	1,229
利息の支払額	△26	△28
特別退職金の支払額	△43	△2,770
役員退職金の支払額	△25	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△108	△803
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,404	△221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,519	△5,049
定期預金の払戻による収入	9,493	5,367
有価証券の取得による支出	△4,995	—
有価証券の売却による収入	6,512	1,139
有形固定資産の取得による支出	△100	△184
有形固定資産の売却による収入	11	44
無形固定資産の取得による支出	△467	△501
投資有価証券の取得による支出	△1,646	△1,521
投資有価証券の売却による収入	1,418	2,926
貸付けによる支出	△510	△108
貸付金の回収による収入	242	348
保険掛金の純増減額 (△は支出)	53	△22
その他	79	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	2,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△209	△251
長期借入れによる収入	—	925
長期借入金の返済による支出	△154	△187
自己株式の純増減額 (△は増加)	△882	△747
配当金の支払額	△856	△851
少数株主への配当金の支払額	△22	△11
その他	△15	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	△745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,037	65
現金及び現金同等物の期首残高	12,807	18,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	217
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,844	※1 19,127

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 「Ⅱ. 企業集団の状況」に記載しているため、ここへの記載は省略しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱バイオメディスインターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社30社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 「Ⅱ. 企業集団の状況」に記載しているため、ここへの記載は省略しております。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱ADKインタラクティブ ㈱バイオメディスインターナショナル 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社28社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 日本情報産業㈱ デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱バイオメディスインターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱ 広東広旭広告有限公司 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました日本情報産業㈱は、保有株式の全株を譲渡したことに伴い、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱ADKインタラクティブ ㈱バイオメディスインターナショナル 持分法を適用しない理由 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの …総平均法による原価法 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 …主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、営業損失が69百万円増加し、経常利益が69百万円、税金等調整前当期純利益が208百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ③デリバティブ …時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 …主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ③デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) i 平成10年 3 月31日以前に 取得したもの …旧定率法 ii 平成10年 4 月 1 日以降に 取得したもの …旧定額法 iii 平成19年 4 月 1 日以降に 取得したもの …定額法 建物以外 i 平成19年 3 月31日以前に 取得したもの …旧定率法 ii 平成19年 4 月 1 日以降に 取得したもの …定率法 なお、在外子会社においては、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 ②無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) i 平成10年 3 月31日以前に 取得したもの …旧定率法 ii 平成10年 4 月 1 日以降に 取得したもの …旧定額法 iii 平成19年 4 月 1 日以降に 取得したもの …定額法 建物以外 i 平成19年 3 月31日以前に 取得したもの …旧定率法 ii 平成19年 4 月 1 日以降に 取得したもの …定率法 なお、在外子会社においては、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 ②無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、リース資産が有形固定資産に113百万円、無形固定資産に6百万円計上されております。 これによる営業損失、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社においては、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 ②賞与引当金 当社および連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③返品調整引当金 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。 イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物（主として単行本）の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。 ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物（雑誌）の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③返品調整引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	④退職給付引当金 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。 ⑤役員退職慰労引当金 当社および一部の国内連結子会社は、取締役の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑥債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	④退職給付引当金 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準委員会 平成20年 7 月 31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。 ⑤役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。 (5) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税については、税抜き方式によっております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業損失、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「持分変動利益」(前連結会計年度68百万円)は、特別利益の総額の10%を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 2 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度27百万円)は、特別損失の総額の10%を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。	_____

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(従業員持株E S O P信託にかかわる会計処理について) 当社は、当社グループの成長の原動力となる従業員に対する福利厚生施策強化の一環とするとともに、従業員の業績や株価に対する意識を高め、かつ中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)制度を導入しております。 E S O P信託制度は、「アサツー ディ・ケイ従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株E S O P信託口」(以下「信託口」といいます。)が、平成22年4月から平成27年3月までの間に取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に株式市場から取得し、信託期間を通じ毎月一定日に時価で当社持株会への売却を行うものであります。 E S O P信託にかかわる会計処理は、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しております。これは、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点によるものであります。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産および負債並びに費用および収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 これに伴い、1株当たり当期純損失金額および1株当たり純資産額についても、その算定においては、信託口が所有する当社株式を通常の自己株式と同様に扱っております。 なお、当連結会計年度末日(平成22年12月31日)に信託口が所有する当社株式数は、417,400株であります。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,050百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,020百万円
※2 連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、当該期日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 433百万円 支払手形 990百万円	※2 連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、当該期日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は、次のとおりであります。 受取手形 681百万円 支払手形 947百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,730百万円 投資その他の資産 317百万円 その他(出資金)	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,418百万円 投資その他の資産 325百万円 その他(出資金)
※4 担保に供している資産 新聞社等に対する営業保証金の代用として差し入れているものは、次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 37百万円 有価証券 25百万円 投資有価証券 11百万円	※4 担保に供している資産 新聞社等に対する営業保証金の代用として差し入れているものは、次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 57百万円 投資有価証券 11百万円
※5 たな卸資産 当社グループのたな卸資産は、主として広告物の制作等に係る進行中業務の費用や諸権利など、広告関連業務に附随する多種多様なものが含まれており、適切に区分することが困難であるため、一括して表示しております。	※5 たな卸資産 同左
6 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 15百万円 北京旭通广告有限公司 借入金 59百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 80百万円 福建旭通广告有限公司 借入金 89百万円 グループエム・ジャパン(株) 買掛金 126百万円 計 372百万円 上記のうち、取引先であるグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務については、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。	6 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 DAI-ICHI KIKAKU (Malaysia) Sdn. Bhd. 買掛金 9百万円 北京旭通广告有限公司 借入金 44百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 74百万円 Asatsu-DK Korea Ltd. 借入金 21百万円 グループエム・ジャパン(株) 買掛金 193百万円 計 342百万円 上記のうち、取引先であるグループエム・ジャパン(株)以外の保証債務については、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)				
(2) 係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに、賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。 現在、裁判所の決定により、訴訟の手続きが進行しております。 当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。	(2) 係争事件に係る損害賠償義務 ① 業務委託料等請求訴訟に対する反訴提起について 当社は、アートコーポレーション㈱より受託した業務に係る代金および立替えた金員の支払請求につき、その代金および金員の支払いについて、平成22年1月8日に業務委託料等請求訴訟（請求額379百万円およびそれに対する遅延損害金）（本訴）を提起いたしました。 これに対し、アートコーポレーション㈱から、平成22年4月22日に反訴（請求額311百万円およびそれに対する遅延損害金）が提起され、現在係争中であります。 当社は、以上の主張が反訴提起であることを踏まえ、慎重かつ十分に分析、検討した結果、当社の業務委託料等請求が正当であり、アートコーポレーション㈱の反訴請求は理由のないものであると考えており、これについて当社顧問弁護士も同様の意見であります。今後は、当社顧問弁護士と協議のうえ、本訴請求及び反訴請求に対して適切に対処していく所存であります。 ② 広告費請求訴訟について 当社は、㈱東急エージェンシーから、平成22年7月30日に広告代金の支払いを求めるものとして、広告費請求訴訟（請求額142百万円およびそれに対する遅延損害金）を提起され、現在係争中であります。 当社は、㈱東急エージェンシーの主張を分析した結果、これは理由のないものであると考えており、また、当社顧問弁護士も同様の意見であることから、当社顧問弁護士と協議のうえ、請求棄却の答弁を行いました。 当社におきましては、当社顧問弁護士と協議のうえ、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。 ※7 このうち、従業員持株E S O P信託に係る借入金 は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>164百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>574百万円</td></tr> </table>	1年内返済予定の長期借入金	164百万円	長期借入金	574百万円
1年内返済予定の長期借入金	164百万円				
長期借入金	574百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 264百万円 特別損失 139百万円 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、949百万円であります。 ※3 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 6百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ※4 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ※5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 4百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 ソフトウェア 311百万円 ※6 減損処理にともなうものであります。 ※7 特別転進支援措置により退職者に支給した退職加算金であります。 _____ _____	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 299百万円 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,035百万円であります。 ※3 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。 建物 15百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ※4 固定資産売却損の主な内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 土地 4百万円 ※5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 19百万円 機械及び装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 33百万円 ソフトウェア 2百万円 ※6 同左 ※7 主に特別転進支援措置により退職者に支給した退職加算金であります ※8 投資有価証券売却損のうち978百万円は、持分法適用会社の株式を譲渡したことによるものであります。 ※9 繰延税金資産の一部1,559百万円を取崩しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	45,155,400	—	—	45,155,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,067,327	502,804	264	2,569,867

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 500,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,804株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 264株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	430	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月12日
平成21年8月12日 取締役会	普通株式	425	10.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	425	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	45,155,400	—	—	45,155,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,569,867	464,237	44,000	2,990,104

(注) 連結会計年度末の自己株式の株数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式417,400株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託口の株式買付による増加 461,400株
 単元未満株式の買取りによる増加 2,837株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株E S O P信託口の株式売却による減少 44,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	425	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	421	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(注) 平成22年8月11日取締役会決議の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	421	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月14日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>21,605百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>2,145百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>23,750百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△3,732百万円</td></tr> <tr> <td>MMF等に該当しない有価証券</td><td>△1,173百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>18,844百万円</td></tr> </table> ※2 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。	現金及び預金勘定	21,605百万円	有価証券勘定	2,145百万円	小計	23,750百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,732百万円	MMF等に該当しない有価証券	△1,173百万円	現金及び現金同等物	18,844百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>21,520百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>1,436百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>22,957百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△3,544百万円</td></tr> <tr> <td>MMF等に該当しない有価証券</td><td>△284百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>19,127百万円</td></tr> </table> ※2 同左	現金及び預金勘定	21,520百万円	有価証券勘定	1,436百万円	小計	22,957百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,544百万円	MMF等に該当しない有価証券	△284百万円	現金及び現金同等物	19,127百万円
現金及び預金勘定	21,605百万円																								
有価証券勘定	2,145百万円																								
小計	23,750百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,732百万円																								
MMF等に該当しない有価証券	△1,173百万円																								
現金及び現金同等物	18,844百万円																								
現金及び預金勘定	21,520百万円																								
有価証券勘定	1,436百万円																								
小計	22,957百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,544百万円																								
MMF等に該当しない有価証券	△284百万円																								
現金及び現金同等物	19,127百万円																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	342,925	7,285	350,211	—	350,211
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	349	374	(374)	—
計	342,949	7,635	350,585	(374)	350,211
営業費用	343,568	7,770	351,339	(371)	350,967
営業損失 (△)	△618	△135	△753	(2)	△756
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	181,193	9,095	190,289	(264)	190,024
減価償却費	909	34	943	—	943
資本的支出	561	7	568	—	568

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日公表分 企業会計基準第 9 号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業損失は、広告業セグメントにおいて69百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	339,431	7,133	346,565	—	346,565
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	278	294	(294)	—
計	339,447	7,412	346,859	(294)	346,565
営業費用	339,397	7,436	346,834	(291)	346,542
営業利益又は営業損失（△）	49	△24	24	(2)	22
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	185,666	8,971	194,638	(128)	194,510
減価償却費	806	11	818	—	818
資本的支出	659	27	686	—	686

(注) 1 事業区分の方法
事業区分の方法は、売上集計区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売

3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高の合計および資産の金額の合計額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

本邦の売上高の合計および資産の金額の合計額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の5.4%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の6.8%と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	712百万円	貸倒引当金	679百万円
賞与引当金	22百万円	賞与引当金	81百万円
退職給付引当金	326百万円	退職給付引当金	441百万円
たな卸資産	104百万円	たな卸資産	122百万円
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	407百万円	投資有価証券 (関係会社株式を含む)	1,300百万円
繰越欠損金	327百万円	繰越欠損金	1,776百万円
その他有価証券評価差額金	46百万円	その他有価証券評価差額金	146百万円
海外子会社における繰延税金資産 (注)	40百万円	海外子会社における繰延税金資産 (注)	32百万円
その他	1,148百万円	その他	1,282百万円
繰延税金資産小計	3,136百万円	繰延税金資産小計	5,863百万円
評価性引当額	△134百万円	評価性引当額	△2,152百万円
繰延税金資産合計	3,001百万円	繰延税金資産合計	3,711百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付引当金	△20百万円	その他有価証券評価差額金	△5,047百万円
その他有価証券評価差額金	△3,376百万円	海外子会社における繰延税金負債 (注)	△44百万円
海外子会社における繰延税金負債 (注)	△59百万円	その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△3,457百万円	繰延税金負債合計	△5,092百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△455百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△1,380百万円
(注) 海外子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(注) 海外子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	71百万円	繰越欠損金	41百万円
その他	27百万円	その他	23百万円
繰延税金資産小計	99百万円	繰延税金資産小計	64百万円
評価性引当額	△59百万円	評価性引当額	△31百万円
繰延税金資産合計	40百万円	繰延税金資産合計	32百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
減価償却	△59百万円	減価償却	△44百万円
繰延税金負債合計	△59百万円	繰延税金負債合計	△44百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△19百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△11百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																																																																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社が現従業員を対象に採用している退職給付制度は、個社ごとの差はありますが、確定拠出年金制度と確定給付型制度であり、確定給付型制度の中には、厚生年金基金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび退職一時金制度があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△11,367百万円</td></tr><tr><td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>2,139百万円</td></tr><tr><td>(3) 年金資産</td><td>8,227百万円</td></tr></table> (4) 退職給付引当金 △1,001百万円 3 退職給付費用に関する事項 <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>802百万円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>203百万円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△118百万円</td></tr><tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>254百万円</td></tr><tr><td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td><td>970百万円</td></tr><tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>2,113百万円</td></tr></table> (※) 期中支払退職年金掛金等は、確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。 なお、当該基金の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合、当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額は次のとおりであります。 ① 当該基金の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在) <table><tr><td>給付債務額</td><td>△90,519百万円</td></tr><tr><td>年金資産額</td><td>57,000百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△33,518百万円</td></tr></table> 給付債務の予定利率は、おおむね5.5%です。 ② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日までの掛金拠出割合 <table><tr><td>事業主分</td><td>10.30%</td></tr><tr><td>従業員分</td><td>6.22%</td></tr><tr><td>計</td><td>16.52%</td></tr></table> ③ 当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額 (平成21年 3月31日現在) <table><tr><td></td><td>事業主分</td><td>従業員分</td></tr><tr><td>給付債務額</td><td>△9,320百万円</td><td>△5,634百万円</td></tr><tr><td>年金資産額</td><td>5,869百万円</td><td>3,548百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△3,451百万円</td><td>△2,086百万円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	△11,367百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	2,139百万円	(3) 年金資産	8,227百万円	(1) 勤務費用	802百万円	(2) 利息費用	203百万円	(3) 期待運用収益	△118百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	254百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	970百万円	(6) 退職給付費用	2,113百万円	給付債務額	△90,519百万円	年金資産額	57,000百万円	差引額	△33,518百万円	事業主分	10.30%	従業員分	6.22%	計	16.52%		事業主分	従業員分	給付債務額	△9,320百万円	△5,634百万円	年金資産額	5,869百万円	3,548百万円	差引額	△3,451百万円	△2,086百万円	1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社が現従業員を対象に採用している退職給付制度は、個社ごとの差はありますが、確定拠出年金制度と確定給付型制度であり、確定給付型制度の中には、厚生年金基金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび退職一時金制度があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△10,545百万円</td></tr><tr><td>(2) 未認識数理計算上の差異</td><td>1,896百万円</td></tr><tr><td>(3) 年金資産</td><td>7,301百万円</td></tr></table> (4) 退職給付引当金 △1,347百万円 3 退職給付費用に関する事項 <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>819百万円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>209百万円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△123百万円</td></tr><tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>256百万円</td></tr><tr><td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td><td>977百万円</td></tr><tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>2,139百万円</td></tr></table> (※) 期中支払退職年金掛金等は、確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。 なお、当該基金の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合、当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額は次のとおりであります。 ① 当該基金の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在) <table><tr><td>給付債務額</td><td>△86,650百万円</td></tr><tr><td>年金資産額</td><td>68,862百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△17,788百万円</td></tr></table> 給付債務の予定利率は、おおむね5.5%です。 ② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日までの掛金拠出割合 <table><tr><td>事業主分</td><td>10.61%</td></tr><tr><td>従業員分</td><td>6.14%</td></tr><tr><td>計</td><td>16.75%</td></tr></table> ③ 当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額 (平成22年 3月31日現在) <table><tr><td></td><td>事業主分</td><td>従業員分</td></tr><tr><td>給付債務額</td><td>△9,191百万円</td><td>△5,320百万円</td></tr><tr><td>年金資産額</td><td>7,304百万円</td><td>4,228百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>△1,886百万円</td><td>△1,092百万円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	△10,545百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	1,896百万円	(3) 年金資産	7,301百万円	(1) 勤務費用	819百万円	(2) 利息費用	209百万円	(3) 期待運用収益	△123百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	256百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	977百万円	(6) 退職給付費用	2,139百万円	給付債務額	△86,650百万円	年金資産額	68,862百万円	差引額	△17,788百万円	事業主分	10.61%	従業員分	6.14%	計	16.75%		事業主分	従業員分	給付債務額	△9,191百万円	△5,320百万円	年金資産額	7,304百万円	4,228百万円	差引額	△1,886百万円	△1,092百万円
(1) 退職給付債務	△11,367百万円																																																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	2,139百万円																																																																																				
(3) 年金資産	8,227百万円																																																																																				
(1) 勤務費用	802百万円																																																																																				
(2) 利息費用	203百万円																																																																																				
(3) 期待運用収益	△118百万円																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	254百万円																																																																																				
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	970百万円																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,113百万円																																																																																				
給付債務額	△90,519百万円																																																																																				
年金資産額	57,000百万円																																																																																				
差引額	△33,518百万円																																																																																				
事業主分	10.30%																																																																																				
従業員分	6.22%																																																																																				
計	16.52%																																																																																				
	事業主分	従業員分																																																																																			
給付債務額	△9,320百万円	△5,634百万円																																																																																			
年金資産額	5,869百万円	3,548百万円																																																																																			
差引額	△3,451百万円	△2,086百万円																																																																																			
(1) 退職給付債務	△10,545百万円																																																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	1,896百万円																																																																																				
(3) 年金資産	7,301百万円																																																																																				
(1) 勤務費用	819百万円																																																																																				
(2) 利息費用	209百万円																																																																																				
(3) 期待運用収益	△123百万円																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	256百万円																																																																																				
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	977百万円																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,139百万円																																																																																				
給付債務額	△86,650百万円																																																																																				
年金資産額	68,862百万円																																																																																				
差引額	△17,788百万円																																																																																				
事業主分	10.61%																																																																																				
従業員分	6.14%																																																																																				
計	16.75%																																																																																				
	事業主分	従業員分																																																																																			
給付債務額	△9,191百万円	△5,320百万円																																																																																			
年金資産額	7,304百万円	4,228百万円																																																																																			
差引額	△1,886百万円	△1,092百万円																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
④ 補足説明 上記①の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,083百万円)および繰越不足金(26,435百万円)であります。 なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の均等償却であり、当社グループは平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間において、特別掛金117百万円を費用処理しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)割引率 2.0% (2)期待運用収益率 1.5% (3)退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 (4)その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。	④ 補足説明 上記①の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,823百万円)および繰越不足金(9,964百万円)であります。 なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の均等償却であり、当社グループは平成21年4月1日から平成22年3月31日までの期間において、特別掛金117百万円を費用処理しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1)割引率 2.0% (2)期待運用収益率 1.5% (3)退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 (4)その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,499円05銭	1株当たり純資産額	2,423円06銭
1株当たり当期純利益	1円73銭	1株当たり当期純損失	110円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円72銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、これを記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	107,465	103,168
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	106,423	102,169
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	1,042	999
普通株式の発行済株式数(株)	45,155,400	45,155,400
普通株式の自己株式数(株)	2,569,867	2,990,104
期末の普通株式の数(株)	42,585,533	42,165,296

なお、当連結会計年度の「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の自己株式数」に当該株式数を含めております。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	73	△4,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	73	△4,656
普通株式の期中平均株式数(株)	42,709,412	42,221,554
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主な内訳 関連会社の発行する潜在株式の影響による 持分法投資損益(百万円)	△0	—

	前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	持分法適用会社デジタル・ア ドバタイジング・コンソーシ アム(株)のストックオプション 平成16年 2 月 26 日 定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 3,120株 (新株予約権 1,560個) 平成17年 2 月 24 日 定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 5,070株 (新株予約権 5,070個) 平成18年 2 月 24 日 定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 8,340株 (新株予約権 8,340個) 平成19年 2 月 27 日 定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 1,800株 (新株予約権 1,800個) 平成19年 2 月 27 日 定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 1,790株 (新株予約権 1,790個)	持分法適用会社デジタル・ア ドバタイジング・コンソーシ アム(株)のストックオプション 平成16年 2 月 26 日 定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 3,120株 (新株予約権 1,560個) 平成17年 2 月 24 日 定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 4,690株 (新株予約権 4,690個) 平成18年 2 月 24 日 定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 7,725株 (新株予約権 7,725個) 平成19年 2 月 27 日 定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 1,740株 (新株予約権 1,740個) 平成19年 2 月 27 日 定時株主総 会決議ストックオプション 普通株式 1,530株 (新株予約権 1,530個)

なお、当連結会計年度の「1 株当たり当期純損失金額」の算定にあたっては、従業員持株E S O P 信託
口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均
株式数」には当該株式数を含めておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(持分法適用会社の異動) 当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社である日本情報産業株式会社の株式のうち当社が保有する全株式を、同社に譲渡することを決議し、同日付で当該株式譲渡契約を締結いたしました。 1. 株式譲渡の理由 日本情報産業株式会社は企業の情報処理に関するソリューション・サービスを提供する企業であります。この度、日本情報産業株式会社より株式買取りの提案を受け、協議のうえ当社の保有する全株式を同社へ譲渡することとしたものであります。 2. 異動する持分法適用会社及び株式の譲渡先の概要 (1) 商号 日本情報産業株式会社 (2) 所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目1番4号 (3) 代表者 代表取締役社長 田島 浩 (4) 事業内容 企業の情報処理に関するソリューション・サービス (5) 資本金 66百万円 (6) 設立年月日 昭和44年7月9日 (7) 発行済株式総数 132,000株 (8) 株主構成 株式会社アサツー ディ・ケイ (24.22%) その他13名 (47.59%) 自己株式 (28.19%) (9) 当社との関係 当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。また、当社は当該会社からシステム運用人員の派遣を受けております。 3. 株式譲渡の概要 (1) 譲渡前の株式数 31,980株(持株比率 24.22%) (2) 譲渡株式数 31,980株 (3) 譲渡後の株式数 0株(持株比率 0.00%) (4) 譲渡価額 2,558.4百万円 (5) 譲渡損益 およそ10億円の特別損失(見込み) 4. 株式の譲渡日 平成22年2月12日	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

V. 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,848	10,001
受取手形	3,537	4,217
売掛金	74,505	77,169
有価証券	1,828	1,062
たな卸資産	5,456	4,256
前渡金	596	712
前払費用	100	122
繰延税金資産	533	1,329
未収入金	562	1,007
その他	229	79
貸倒引当金	△584	△186
流動資産合計	95,616	99,772
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	987	909
構築物（純額）	20	—
車両運搬具（純額）	25	18
工具、器具及び備品（純額）	152	138
土地	339	331
リース資産（純額）	83	470
有形固定資産合計	1,609	1,870
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	1,350	1,406
リース資産	—	2
その他	76	76
無形固定資産合計	1,429	1,488
投資その他の資産		
投資有価証券	16,204	14,906
関係会社株式	37,416	41,351
出資金	49	49
関係会社出資金	970	988
従業員に対する長期貸付金	526	325
関係会社長期貸付金	125	300
破産更生債権等	573	795
長期前払費用	6	11
長期預金	500	200
差入保証金	3,746	3,764
その他	2,128	2,596
貸倒引当金	△1,070	△1,550
投資その他の資産合計	61,176	63,739
固定資産合計	64,216	67,098
資産合計	159,832	166,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,337	10,728
買掛金	51,810	56,681
1年内返済予定の長期借入金	—	164
リース債務	17	78
未払金	1,685	2,180
未払法人税等	62	74
前受金	307	23
預り金	249	380
その他	138	563
流動負債合計	65,608	70,875
固定負債		
長期借入金	—	574
リース債務	67	311
繰延税金負債	1,873	3,509
退職給付引当金	195	512
役員退職慰労引当金	772	739
債務保証損失引当金	45	—
その他	121	106
固定負債合計	3,075	5,753
負債合計	68,684	76,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金	7,839	7,839
その他資本剰余金	12,184	12,184
資本剰余金合計	20,024	20,024
利益剰余金		
利益準備金	1,555	1,555
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	1,100
別途積立金	25,219	25,219
繰越利益剰余金	8,042	5,078
利益剰余金合計	35,917	32,953
自己株式	△6,970	△7,718
株主資本合計	86,551	82,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,580	7,495
繰延ヘッジ損益	15	△94
評価・換算差額等合計	4,596	7,401
純資産合計	91,147	90,241
負債純資産合計	159,832	166,870

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	310,970	305,759
売上原価	279,367	275,046
売上総利益	31,603	30,713
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	17,125	16,884
退職給付費用	1,813	1,859
役員退職慰労引当金繰入額	54	49
法定福利費	1,673	1,748
旅費及び交通費	1,083	1,105
賃借料	2,732	2,643
貸倒引当金繰入額	432	119
減価償却費	120	126
交際費	611	583
コンピュータ費	1,719	1,517
その他	5,505	5,748
販売費及び一般管理費合計	32,870	32,387
営業損失(△)	△1,267	△1,674
営業外収益		
受取利息	83	65
有価証券利息	53	19
受取配当金	1,309	1,422
生命保険配当金	78	58
その他	315	245
営業外収益合計	1,840	1,811
営業外費用		
有価証券売却損	5	—
売上割引	5	3
不動産賃貸費用	21	18
投資事業組合運用損	66	13
保険解約損	20	16
為替差損	—	57
その他	4	20
営業外費用合計	124	130
経常利益	449	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	16	11
関係会社株式売却益	—	2,542
貸倒引当金戻入額	32	44
その他	—	60
特別利益合計	48	2,659
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	313	51
投資有価証券売却損	60	43
投資有価証券評価損	203	2,154
たな卸資産評価損	139	—
貸倒引当金繰入額	42	313
債務保証損失引当金繰入額	8	—
契約変更損	174	—
特別退職金	30	2,760
その他	50	180
特別損失合計	1,024	5,509
税引前当期純損失 (△)	△526	△2,843
法人税、住民税及び事業税	441	26
法人税等調整額	△469	△757
法人税等合計	△28	△731
当期純損失 (△)	△498	△2,112

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年1月1日 平成21年12月31日	当事業年度 平成22年1月1日 平成22年12月31日
(自 至)	(自 至)	(自 至)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,581	37,581
当期末残高	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,839	7,839
当期末残高	7,839	7,839
その他資本剰余金		
前期末残高	12,184	12,184
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	12,184	12,184
資本剰余金合計		
前期末残高	20,024	20,024
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	20,024	20,024
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,555	1,555
当期末残高	1,555	1,555
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,100	1,100
当期末残高	1,100	1,100
別途積立金		
前期末残高	25,219	25,219
当期末残高	25,219	25,219
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,397	8,042
当期変動額		
剰余金の配当	△856	△851
当期純損失 (△)	△498	△2,112
当期変動額合計	△1,354	△2,963
当期末残高	8,042	5,078
利益剰余金合計		
前期末残高	37,272	35,917
当期変動額		
剰余金の配当	△856	△851
当期純損失 (△)	△498	△2,112
当期変動額合計	△1,354	△2,963
当期末残高	35,917	32,953

(単位：百万円)

	前事業年度 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
自己株式		
前期末残高	△6,088	△6,970
当期変動額		
自己株式の取得	△883	△825
自己株式の処分	0	78
当期変動額合計	△882	△747
当期末残高	△6,970	△7,718
株主資本合計		
前期末残高	88,789	86,551
当期変動額		
剰余金の配当	△856	△851
当期純損失(△)	△498	△2,112
自己株式の取得	△883	△825
自己株式の処分	0	78
当期変動額合計	△2,237	△3,711
当期末残高	86,551	82,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,764	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,345	2,915
当期変動額合計	7,345	2,915
当期末残高	4,580	7,495
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△21	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	△110
当期変動額合計	37	△110
当期末残高	15	△94
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,786	4,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,382	2,804
当期変動額合計	7,382	2,804
当期末残高	4,596	7,401
純資産合計		
前期末残高	86,002	91,147
当期変動額		
剰余金の配当	△856	△851
当期純損失(△)	△498	△2,112
自己株式の取得	△883	△825
自己株式の処分	0	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,382	2,804
当期変動額合計	5,145	△906
当期末残高	91,147	90,241

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(関係会社株式の譲渡) 当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において、当社の関係会社である日本情報産業株式会社の株式のうち当社が保有する全株式を、同社に譲渡することを決議し、同日付けで当該株式譲渡契約を締結いたしました。 1. 株式譲渡の理由 日本情報産業株式会社は企業の情報処理に関するソリューション・サービスを提供する企業であります。この度、日本情報産業株式会社より株式買取りの提案を受け、協議のうえ当社の保有する全株式を同社へ譲渡することとしたものであります。 2. 譲渡する関係会社及び株式の譲渡先の概要 (1) 商号 日本情報産業株式会社 (2) 所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目1番4号 (3) 代表者 代表取締役社長 田島 浩 (4) 事業内容 企業の情報処理に関するソリューション・サービス (5) 資本金 66百万円 (6) 設立年月日 昭和44年7月9日 (7) 発行済株式総数 132,000株 (8) 株主構成 株式会社アサツー ディ・ケイ (24.22%) その他13名 (47.59%) 自己株式 (28.19%) (9) 当社との関係 当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。また、当社は当該会社からシステム運用人員の派遣を受けております。 3. 株式譲渡の概要 (1) 譲渡前の株式数 31,980株 (持株比率 24.22%) (2) 譲渡株式数 31,980株 (3) 譲渡後の株式数 0株 (持株比率 0.00%) (4) 譲渡価額 2,558.4百万円 (5) 譲渡損益 およそ25億円の特別利益 (見込み) 4. 株式の譲渡日 平成22年2月12日	

Ⅵ. その他

1. 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

2. その他

(1) 従業員持株E S O P信託にかかわる付随情報

当社が導入した従業員持株E S O P信託制度において設立された信託口は、当社の株主として分配された配当金を受領します。また、信託期間を通じ、当社と利害関係のない第三者である信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、信託口はこれに従って株主としての権利を行使します。なお、同信託口による当社株式の取得は終了しており、追加取得はありません。今後、当社グループ従業員持株会による当社株式取得に伴い、同信託口保有の当社株式残高は減少する見込みです。